

氏名	佐藤 隆 広
学位の種類	博 士 (経済学)
学位記番号	第4193号
学位授与年月日	平成14年 9 月26日
学位授与の要件	学位規則第 4 条第 2 項該当者
学位論文名	「経済開発論」—インドの構造調整計画とグローバリゼーション—
論文審査委員	主 査 教 授 田 畑 理 一 教 授 副主査 脇 村 孝 平 副主査 助教授 中 村 英 樹

論 文 内 容 の 要 旨

1991年7月、当時政権に就任した直後の国民会議派ナラシマ・ラオ政府は、国際通貨基金(IMF)と世界銀行との提携下で構造調整計画を開始した。構造調整計画はインド経済の「グローバリゼーション」を明確に志向しており、1947年の独立以来とりわけ1956年の第2次5ヵ年計画開始以降インド政府が採用してきた輸入代替工業化を基軸とする開発戦略を大転換させるものであった。しかし、構造調整計画下のインド経済に関する本格的な研究はようやくその緒に就いたばかりである。そこで本論文は、可能な限り広範囲な観点から1991年から2000年の10年間にわたる構造調整計画下のインド経済に対して、制度分析と数量分析の両面からアプローチしようと試みている。

構造調整計画は、安価な食糧を提供するための公的配給体制拡充と失業対策のための国民復興基金設置などのセーフティネットに加えて、構造調整政策としては(1)産業政策改革、(2)税制改革、(3)労働市場改革、(4)貿易・為替レート政策改革、(5)金融改革、(6)公企業改革、経済安定化政策としては(1)財政赤字削減、(2)為替レート切下げ、(3)国内信用抑制、と極めて広範囲にわたって実施されている。政府の機能としては、資源配分機能・経済安定化機能・所得再分配機能の3つに区別されることが一般的であるが、構造調整計画もちょうどこれに対応して構造調整政策・経済安定化政策・セーフティネットの3つの要素からなっている。

本論文の構成は、構造調整計画の3要素に対応して、大きくわけて3部構成になっている。第Ⅰ部「構造調整政策」は、経済自由化すなわち産業政策改革との関連で、インド製造業の生産性の動向を検討した「産業政策改革」(第1章)、付加価値税の導入問題を取り扱った「税制改革」(第2章)、貿易自由化と為替レート政策改革を分析した「貿易・為替レート政策改革」(第3章)の3つの章から構成されている。第Ⅱ部「経済安定化政策」は、インドの金融政策の波及経路とその特徴を分析した「金融政策」(第4章)、資本自由化がマクロ経済に与える影響を検討している「資本自由化とマクロ経済政策」(第5章)、構造調整計画下のマクロ経済政策の動向とその課題を議論している「構造調整計画下のマクロ経済政策の展開」(第6章)からなっている。第Ⅲ部「セーフティネット」は、統合農村開発計画という貧困緩和計画をめぐるインド国内の論争を整理した「貧困緩和計画」(第7章)、1970年代以降の農村労働市場の変化を分析することを通じて、経済成長がもたらす農村貧困層へのトリックル・ダウン効果を検討した「農村労働市場の変容と農村貧困」(第8章)、構造調整計画下のセーフティネットの諸問題を取り上げた「雇用志向型成長戦略からセーフティネットへ」(第9章)の3章からなっている。本論文を通じて、インドの構造調整計画が全般的にかつ批判的に検討されている。

論文審査の結果の要旨

本論文は、インドにおける1991年以降のIMF＝世銀との提携にもとづく経済改革のプロセスについて、理論的、実証的（数量的分析に裏付けられた）、政策論的、さらには制度論的に批判的かつ詳細に検討を加えたものである。

1980年頃のインド経済は、国内的には社会主義指向的、統制的な政策の濃厚な、また、対外的には閉鎖的、保護主義的な経済であったが、80年頃から漸次的に自由化が進められ、90年代に入ってからインフレ危機、国際収支危機に対処するために1991年7月に成立した国民会議派ナラシマ・ラオ首相のもとで「グローバリゼーション」を志向する構造調整計画が実施に移された。これは、「規制緩和、民営化、自由化」を明確に志向したものである。本論文はこの構造調整政策プロセスの解明のために意欲的かつ全面的に取り組んだものである。

第1章の産業政策改革では、インド経済における総要素生産性成長率（マクロの技術進歩率）に関する二種類の実証結果（標準的な成長会計に基づく）による論争を紹介し、佐藤氏自身の見解をまじえて経済の分権化政策の考察を行う。近年におけるインド経済の総要素生産性成長率に関する論争は以下の二つの実証結果にもとづく。まず、一つは、Ahluwalia (1991) に代表される見解であり、総要素生産性は70年代に低下したが、80年代に反転して上昇している、というものであり、80年代の経済自由化政策の効果とされている。もう一つは、Balakrishnan and Pushpangadan (1994) であり、TFPGは、70年代にピークを迎え、その後80年代には低下しているとしている。佐藤氏の結論は、Balakrishnan and Pushpangadan (1994) 寄りであり、経済自由化政策が即総要素生産性を押し上げる、という議論に一石を投じている。

第2章の税制改革においては、付加価値税（VAT）導入について論じている。著者は、付加価値税とは何か、ということから始めて（消費型、所得型、粗生産物型）、納税額計算法、国際貿易の取り扱い、税率（単一税率、複数税率）、免税対象、などについて検討し、付加価値税についての一般論から、インドにおいて85年から導入された税であるMODVATの性格規定を行い、それが製造段階の連邦消費税すぎないとされる。著者は本格的な付加価値税の導入がもつ論点の整理と税制改革がインドの構造調整改革の中でもつ意義を強調している。

第3章では貿易・為替レート政策改革においては、輸入代替か輸出志向かという貿易戦略を考えるにあたって、経常収支と実質為替レートの関係を探る。そして、経常収支と実質為替レートに有意な関係はないという既存研究に対して、その研究の不十分さを指摘し、カウンターとなる実証結果を提示する。すなわち、佐藤氏は、Sarkarの共和分分析には所得変数が落ちているとして、価格変数だけではなく、新たに所得変数を入れて共和分を調べてみると、少なくとも輸出、したがって経常収支は実質為替レートと関係があることを再発見している。

第4章の金融政策では、インド経済において金融政策を考慮する際に、よく仮定される貨幣乗数アプローチの現実性を調べている。そして、インド経済における貨幣乗数アプローチの単純な適用は金融政策の運営に不適切であることを発見している。

第5章での結論である価格調整、輸出入（関数）、為替レートの関係すなわち、為替レートと短期利子率の安定化とのトレードオフの関係にあることを考慮すると、メキシコ、タイの危機の可能性があり得ることを実証している。したがって、資本フローの運営が「困難ではあるが重要な政策課題である」と結論される。

第6章の構造調整計画下のマクロ経済政策の展開では、構造調整計画実施前の自由化の経験の検討と実施後のインドのマクロ経済状況との比較検討がなされ、その背後にあるマクロ経済政策の検討がなされる。そして、インドがアジア危機の伝染を緩和できたのであるが、その理由はインドにおいては資本自由化に

おける「漸進主義」的に行われたこと、浮動的、短期的な資本流入が少なかったことであったと結論される。

第7章の貧困緩和計画－統合農村開発計画(IRDP)論争については、1980年代からインドで行われてきた統合農村開発計画(IRDP)に関わる論争を紹介・検討して、計画そのものの妥当性、それを阻む要因などについて論じている。

統合農村開発計画とは、貧困層をターゲットにして補助金や融資によって、生産的な資産を付与する政策を指している。

第8章の農村労働市場の変容と農村貧困では、70年代以降における経済成長と農村貧困の関係を検証するために、農村労働市場の動向、特に実質賃金率の変化について、定量的な分析を行っている。研究史の整理(残差部門仮説とトリックル・ダウン仮説)をおこなったうえで、実質賃金率の変化、非農業労働市場と農業労働市場の関係、実質賃金率の上昇要因などについての分析が行われている。結論的には、トリックル・ダウン仮説の妥当性が論証され、1970年代中葉以降の農業実質賃金の上昇が主として、非農業部門雇用の増大によってもたらされたとしている。

以上の要約からの本論文に対する全体としての評価は以下ようになる。

①まず、本書は、インドの構造調整計画についての総合的な研究であり、三つの側面、すなわち、構造調整政策(産業政策、税制改革、貿易・為替レート政策)、経済安定化政策(金融政策、資本自由化、マクロ経済政策)、セーフティ・ネット(貧困緩和、農村労働市場と農村貧困)を包括する総合的研究である。

②1990年代インドにおける構造調整政策(経済自由化)についての、日本では初めての本格的研究であり、統計・計量の最新のツールによる実証研究がなされていて、我が国のインド研究を新たな地平に引き上げたものと評価される。

③豊富な文献、統計資料の批判的吟味とそれにもとづく実証的な分析に裏付けられた着実な研究姿勢が一貫してみられる。

④インドにおける膨大な先行研究とその論争的状况をおさえたうえで、自身の見方を構築しようとしており、自由主義的政策あるいはネオベラリズムに対する批判的視点をも含むバランスのとれた研究態度を保持している。

以上の諸点の通り、佐藤隆広氏の論文(=著書)は極めて高く評価できるものであり、博士(経済学)学位に十分相当するものと判定しうる。